

長期財政見通しについて

田川市総務部財政課

平成22年12月

■策定にあたって

今回の財政見通し作成にあたっては、昨年度（H21年11月）に作成した財政見通し（中期見通し）をベースに時点修正などのデータ更新を行うとともに、主要項目については、前提条件を設定し個別に見込みをたて、それ以外のものについては、世代別人口推移などの外形基準に基づく指標を適用させるなどして、10年間の長期財政見通しとして作成している。

今回の作成では、第5次総合計画実施計画をまだ検討している段階のため、その内容について反映できない状況である。ただし、今回の財政見通し作成のベースとなった既存事業の中には、第5次総合計画の実施計画事業に分類されるものもあり、また投資的事業などの見込みにおいて、第5次総合計画の新規事業に対する一定額の所要一般財源を見込んでいるので、その範囲内で第5次総合計画の実施計画予定事業が担保されているものである。

また現在は、非常に多くの行政課題が山積されている中で、市立病院の再建という至上命題も発生しており、行政としては市の将来を左右する重要な局面に立たされている状況である。

そのため、毎年財政見通しを示すことで、その時点での置かれている状況を確認し、将来に向けて方向性を間違えることなく政策を取捨選択し実行することが行政に求められることになる。

本市は国の動向に左右されやすく、地方財政計画などの条件が変動することで財政見通しも大きく変動するが、その前提条件をきちんと踏まえた上で将来見通しを分析することで、条件の変動が将来に及ぼす影響を類推し、常に財政状況を考慮しつつ行政に取り組むことが必要である。

■主な前提条件

《懸案となっている大規模事業等の考え方》

<p>新ごみ焼却場建設について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・計画支援事業などの取り組みを平成23年度から開始し、平成25年度～26年度に造成工事、平成27年度～29年度で本体工事という計画を想定し財政見通しに盛り込んでいる。 ・用地取得費については、第一建設候補予定地（岩鼻・伊加利地区）を候補地と想定し、8万㎡の確保を行うものとして平成24年度に経費算入している。
<p>下水道施設整備事業について</p>	<p>【事業実施について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下水道整備事業については、事業を実施する場合は特別会計を設置することや、財政見通しの対象期間の一般会計負担については、下水道施設整備基金の取り崩しで対応可能であることなどの理由から、財政見通し本体には入れていない。 <p>【下水道施設整備基金への繰戻しについて】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度の9月補正予算で債務負担行為を設定しているため、返還計画通りの額を各年度に計上している。
<p>伊良原ダム建設について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・伊良原ダム建設に伴う出資金については、現在、県が示しているアロケーションに伴う田川市割合分を見通しに入れている。

市立病院への 支援について	<p>【一般会計繰出金について】 (基準内繰出)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度までは現行ルールによる繰出の実施 ・平成25年度からは繰出基準を適用した繰出の実施 として見込んでいる。 <p>(基準外繰出)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基準外の繰出として、最大で平成22年度から24年度までの3カ年間、毎年4億8千4百万円の追加支援を実施する見込みとしている。 <p>【医療機器支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度から25年度までは総額8億円、平成26年度、27年度の2カ年では総額6億2千万円、合計で14億2千万円の医療機器整備に伴う一般会計要支援相当額の支援を実施する見込みとしている。 <p>【地域医療再生のための支援について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療再生（周産期医療や小児医療への対処）のため、現在、県の基金を活用して、医師派遣のため大学病院への支援措置を行っているが、その期限が切れる26年度以降の市としての対応が必要となっている。現在、県や大学と協議しており、詳細な内容を示すことができないが、一定額を平成26年度から29年度まで想定し見込みの中に入れていく。
------------------	---

その他の各歳入歳出に関する前提条件は以下の通りである。

《主な歳出見込について》

人件費	<p>【職員人件費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員数について26年度までは第4次職員数適正化計画に基づき隔年採用とし、27年度以降は定年退職者数と同数を新規採用すると見込んだ。 <p>【議員人件費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議員定数20名で推計した。 <p>【その他委員報酬等について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・21年度までの決算データをもとに、選挙や統計調査の実施年度を想定し、各年度の見込みを算出している。
扶助費	<p>【生活保護費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・扶助種別ごとに過去5年間の平均伸び率を乗じて推計した。 <p>【その他扶助費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童福祉費、高齢者福祉費、その他などに決算データを分類し、それぞれ関連する人口推移の状況に比例させ見込みをたてた。
補助費等	<p>【一部事務組合に対するもの】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防組合は、普通交付税で見込んだ常備消防分を計上している。 ・清掃施設組合負担金では、新ごみ焼却場の供用開始を平成30年度と仮定し、既存の施設は基幹改修等で平成29年度まで活用し、その後は新ごみ焼却場に移管するものとした。

	<p>【その他に対するもの】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院事業については前述のとおり。 ・平成筑豊鉄道への赤字補てんとして、現在検討中の内容（H23年度以降毎年4千5百万円程度）を考慮して見込みをたてている。 ・その他については、経費の性質に合わせて、定額見込み若しくは人口推移に比例させる方法をとった。
公債費	<ul style="list-style-type: none"> ・26年度までは、21年度作成の財政見通しで計上した投資的経費に時点修正を加えた額に対する発行額を見込んだ。 ・27年度以降は、投資的経費分10億円、臨時財政対策債分9.45億円を見込み、金利は直近の政府金利で見込んだ。
投資・出資・貸付金	<ul style="list-style-type: none"> ・伊良原ダム建設で、現在想定されている出資金のみを見込んだ。
繰出金	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険は、後期高齢者医療制度創設後の20、21年度実績を基に推計し、時限措置分（保険者支援分、財政安定化支援）については、25年度までの計上とした。 ・老人保健は、制度上22年度までだが、繰出しの内容は人件費で、いずれかの会計で負担する必要があるため21年度現計予算額と同額で見込んだ。 ・後期高齢者及び介護保険の広域連合分（繰出金分析分）については、高齢者人口に比例させて見込んでいる。
投資的経費等	<p>【普通建設事業費、その他臨時的経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H26年度までの見込みについては、昨年の財政見通しによる事業規模を設定して作成している。なお、改良住宅建設事業など昨年から事業内容が明確に変更したことがわかるものは時点修正している。 ・H27年度以降は、地方債10億円、所要一般財源2億5千万円という事業規模を想定して普通建設事業及び将来的な地方債元利償還金の見込みをたてている。 ・なお、この金額の設定は、地方債については、現在行財政改革で取り組んでいる「公債費負担適正化計画【計画概要：平成27年度までに計画策定当時（平成16年度）の類似団体規模（220億円程度）に地方債残高を縮減させるというもの】」を見据えたものであり、所要一般財源については、過去の決算統計実績を考慮したものである。 ・第5次総合計画の新規要素（内容は未確定）への対応として、平成23年度以降、毎年一般財源ベースで2億円を見込んでいる。 ・災害復旧経費については見込まない。
物件費	<ul style="list-style-type: none"> ・物件費については、経費別（賃金、旅費、需用費、役務費、委託料など）に各自自治体のデータを集計し（人口5万人台、4万人台、3万人台で分類）、これを一般的な自治体に有する事務費と仮定して、将来的には田川市の物件費が一般的な自治体の状況に収斂する前提で、人口推移に比例させて見込みをたてている。

維持補修費	<ul style="list-style-type: none"> ・安定的な財政運営を行いながら、今後予想される公共施設の老朽化への対処として、施設の長寿命化を図る修繕費について、一般財源ベースで毎年度2億円を計上することとした。 ・その他、例年特定財源が充当されている部分や臨時的に発生している部分の総額を21年度決算の状況から1億円と置き、毎年2%アップで見込んだ。
積立金	<p>【下水道施設整備基金積立金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度の9月補正予算で債務負担行為を設定しているため、返還計画通りの額を各年度に計上している。 <p>【廃棄物処理施設整備基金積立金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新ごみ焼却場建設のため、毎年5千万円を積み立てる計画としている。
《主な歳入見込について》	
地方交付税	<p>【普通交付税】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方交付税については、平成23年度は総務省の概算要求を考慮して、平成22年度と同じ水準を想定して見込んだ。ただし、平成24年度以降については、算定基礎のうち、明らかに臨時費目として導入されているものを除いて見込みをたてている。 <p>【特別交付税】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口規模別の平均的な特別交付税額を算出し、国立社会保障人口問題研究所による推計（平成42年に人口3万7千人台）を参考に、現在の特別交付税額10.7億円から人口3万人台の平均値7億円に、人口推移に比例して通減していくと仮定し算出した各年度の数値を見込みとして採用している。
市税	<ul style="list-style-type: none"> ・各税目単位で、過去の実績や評価替えなどの年度更新要因を加味して、伸び率等を推計し見込みをたてている。
地方譲与税及び県税交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・地方譲与税及び県税交付金については、普通交付税の基準財政収入額参入額と連動するように見込みをたてている。
地方債	<ul style="list-style-type: none"> ・投資的事業充当分については、26年度までは昨年の財政見通しをベースとし、27年度以降は定額10億円の地方債発行を前提とし見込んだ。 ・臨時財政対策債については、22年度実績と同額の将来見込みとし、普通交付税の算定において基準財政需要額からは控除している。
特定財源全般	<ul style="list-style-type: none"> ・国県支出金などの特定財源が伴う経費等については、個別見込みとしているものは特定財源も個別に抜き出し、それ以外のものには、例えば、児童福祉に関するものは年少人口の変動に、高齢者に関するものは高齢者人口の変動に比例させるなど、最も適していると思われる指標に比例させ見込みをたてている。

■財政見通しの概要及びまとめについて

前回の財政見通しと比較して、地方交付税が三位一体の改革以前の水準に戻ったことを反映させた結果、歳入総額が増加している。

これは、平成22年度、23年度の地方財政措置の状況を加味した見込であり、極めて流動的な要素を含んでいる。

一方で、市立病院再建のための追加支援の発生や下水道施設整備基金への返還金の計画的な計上、新ごみ焼却場の計画の遅れのため旧施設の基幹改修が余儀なくされたことに伴う清掃施設組合負担金の大幅な増額、さらには平成筑豊鉄道への赤字補てんなど、新たに発生した財政需要などの影響により歳出総額も大きく増加している。

この結果、平成27年度には財源調整可能な基金が底をつき赤字決算となり、その後も赤字決算が続き、10年後には約7億円の累積赤字が生じる見込みとなっている。

この累積赤字に対しては、その状況に甘んじるのではなく、遅くとも発生が見込まれる年度までの間に、歳入確保や事務事業の見直しなどによる行財政改革に積極的に取り組み、赤字決算を回避するための最大限の努力が必要である。

本市の状況は依然として依存財源体質であり、国県の政策次第で急激に財政状況が悪化するおそれも内在していることを十分に認識し、自主財源を補強するためにも地域の活性化に取り組み、歳入の確保に努めるとともに、抜本的な体質改善など行政のスリム化を図ることで、急激な変化にも対応できる基礎体力を身につけることが必要である。

長期財政見通しについて

区分	(単位:百万円)											
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
歳入合計	27,209	23,497	23,232	22,719	22,273	22,454	22,365	22,267	22,205	22,183	22,175	
歳出合計	27,644	24,362	23,994	22,783	22,507	22,842	22,958	23,088	22,328	22,151	22,380	
繰越収支	△435	△885	△762	△64	△234	△388	△593	△821	△123	32	△205	
廃棄物処理施設基金取崩	0	0	0	0	0	100	300	550	50	0	200	
調整後単利収支	△435	△865	△762	△64	△234	△288	△293	△271	△73	32	△5	
基金取崩し額	435	865	762	64	234	223	0	0	0	0	0	
最終収支	0	0	0	0	0	△65	△283	△271	△73	32	△5	
基金残高	2,148	1,283	521	457	223	0	0	0	0	0	0	
【	2,583】											
病院会計繰出(基準内繰出分)	650	646	631	652	644	662	654	654	649	647	631	
病院会計繰出(基準外繰出分)	484	484	484									
医療機器支戻分		40	59	78	96	133	131	112	92	74	37	
病院会計繰出(合計)	1,134	1,170	1,174	730	740	795	785	766	741	721	668	
累積赤字	0	0	0	0	0	△65	△358	△629	△702	△670	△675	
判断基準(早期)	1,688	1,615	1,610	1,606	1,593	1,570	1,567	1,559	1,557	1,556	1,555	
判断基準(再生)	2,608	2,483	2,475	2,468	2,428	2,407	2,399	2,388	2,382	2,381	2,379	

※1 歳入は、前回の財政見通しと比較して、地方交付税が三位一体の改革以前の水準に戻ったことを反映させた結果、収入増の見込みとなっている。

※2 一方で、市立病院への追加支援や下水道施設整備基金への返還金、新ごみ焼却場の建設関係経費、平成27年度への赤字補てんなどの財政需要を見込んだことにより、歳出全体も増加している。

※3 その結果、平成27年度には基金が増減し、赤字決算となるおそれがある。その後も赤字決算が続き、累積赤字が約7億円となる見込みである。

(単位:百万円)

Table with columns for years 2009-2020 and rows for various financial items like taxes, subsidies, and income. Includes a summary row '入 合 計'.

Table with columns for years 2009-2020 and rows for various financial items like personnel costs, materials, and subsidies. Includes a summary row '入 合 計'.

(H22期首)

2,563

2,148

1,283

521

457

223

0

0

0

0

0

0

基金残高の状況(財源+減算)

平成22年度3月補正予算及び平成23年度当初予算編成の内容を加味して、時点修正を行った長期財政見通し

(単位:百万円)

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
財政見通し歳入合計 (廃棄物処理施設整備基金含む)	27,075	25,191	23,232	22,719	22,273	22,554	22,665	22,817	22,255	22,183	22,375
歳入追加額			122	123	133	143	33	41	50	59	59
時点修正後歳入合計	27,075	25,191	23,354	22,842	22,406	22,697	22,698	22,858	22,305	22,242	22,434
財政見通し歳出合計	27,375	25,741	23,994	22,783	22,507	22,842	22,958	23,088	22,328	22,151	22,380
歳出追加額	10	81	119	117	129	180	80	90	101	114	114
時点修正後歳出合計	27,385	25,822	24,113	22,900	22,636	23,022	23,038	23,178	22,429	22,265	22,494
時点修正後収支見込み額	△ 310	△ 631	△ 759	△ 58	△ 230	△ 325	△ 340	△ 320	△ 124	△ 23	△ 60
(財政見通し時の「調整後単純収支」)	(△ 435)	(△ 865)	(△ 762)	(△ 64)	(△ 234)	(△ 288)	(△ 293)	(△ 271)	(△ 73)	(32)	(△ 5)
基金取崩し額	310	631	759	58	230	325	270	0	0	0	0
最終収支	0	0	0	0	0	0	△ 70	△ 320	△ 124	△ 23	△ 60
(財政見通し時の「最終収支」)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(△ 65)	(△ 293)	(△ 271)	(△ 73)	(32)	(△ 5)
基金残高 【 2,583 】	2,273	1,642	883	825	595	270	0	0	0	0	0

病院会計繰出(基準内繰出分)	698	725	631	652	644	662	654	654	649	647	631
病院会計繰出(基準外繰出分)	484	484	484								
医療機器支援分			59	78	96	133	131	112	92	74	37
病院会計繰出(合計)	1,182	1,209	1,174	730	740	795	785	766	741	721	668

※平成22年度、23年度の病院会計繰出金は予算計上額を、平成24年度以降の病院会計への繰出金は財政見通しどおりである

累積赤字	0	0	0	0	0	0	△ 70	△ 390	△ 514	△ 537	△ 597
判断基準(早期)	1,688	1,615	1,610	1,606	1,583	1,570	1,567	1,559	1,557	1,556	1,555
判断基準(再生)	2,608	2,483	2,475	2,468	2,428	2,407	2,399	2,388	2,382	2,381	2,379

※1 予算金額の調整について

① 平成22年度及び23年度分の予算については、それぞれ前年度からの繰越明許費の調整を行ない、さらに普通会計ベースに置き換えているため、実際の一般会計予算現額とは金額が違っている。

※2 時点修正の要点

- 平成22年度で前回の財政見通しから財源不足が解消した主な要因は、市町村振興資金150百万円の借入(無利子)を資金手当として行ったためである。
- 平成23年度での解消要因としては、市税や地方消費税交付金などが財政見通し時より伸びたこと、過疎対策事業債(ソフト事業分)の未計上分を計上したことなどによる。
- 平成23年度以降の今後の見込みとしては、議員共済費の公費化にかかる所要額、22年度借入の市町村振興資金の後年度元金償還額、過疎債ソフト事業分の収入計上及び後年度の元利償還金計上(基準財政需要額分を歳入計上)などを見込んでいる。
- 実態的な赤字が発生する見込みとしては、平成27年度から平成28年度に1年度ずれる見込みとなった。

※3 今後の財政見通し作成において考慮すべき内容

- 人件費において、特別職報酬、議員報酬、職員給与費の改正見込みを考慮すること。(現時点で個別算定ができないため見通しには入っていない)・・・【将来的な改善要素】
- 特別交付税の割合が交付税総額の6%から、平成23年度は5%、平成24年度以降は4%に縮減され、普通交付税に移行されることとなる。(制度が明確になった時点でないと見込みに反映できない)・・・【将来見込みとしてはマイナス要素が強い】
- 生活保護費が急激に増加しており、それを加味すると財政状況は悪化すると想定されるが、現時点では従来見込から変更していない。・・・【将来的なマイナス要素】
- 現在検討されている水道広域化における出資金等の財政負担分は現時点で考慮できていない。・・・【将来的なマイナス要素】
- 地方財政制度の国の動向が最も懸念される。(平成22年6月22日の「財政運営戦略」や「中期財政フレーム」において、歳出削減などの今後の方向性が示されている。・・・地方交付税も例外ではないことが書いている)

② 基金の年度別推移

区分	平成17年度				平成18年度				平成19年度				平成20年度				平成21年度			
	増		減		増		減		増		減		増		減		増		減	
	新規積立	利子	年次末現在高	年次末現在高	新規積立	利子	年次末現在高	年次末現在高	新規積立	利子	年次末現在高	年次末現在高	新規積立	利子	年次末現在高	年次末現在高	新規積立	利子	年次末現在高	年次末現在高
財政調整	30,000	215	841,429	982,020	140,000	591	1,115,931	250,000	1,885	1,233,904	100,000	2,382	1,240,286	200,000	988	1,441,274				
政市立病院改築		21	115,837	115,931		94	115,931		74	116,005		105	50,076		62	50,138				
調		86	603,396	673,953	70,000	557	673,953	45,000	1,770	720,724	47,000	1,718	769,442	52,000	655	822,097				
整備	70,000																			
小計	100,000	322	1,580,662	1,771,904	210,000	1,242	1,771,904	295,000	3,729	2,070,633	147,000	4,205	2,059,804	252,000	1,705	2,263,371				
育英事業		10	75,632	75,708		76	75,708		180	77,000		148	65,035		89	65,124				
職員退職手当		30	183,507	183,676		169	183,676		80	183,756		0	0		0	0				
放生改良		431	791,391	792,421		1,030	792,421		1,539	150,000		3,139	497,100		685	497,784				
公共施設整備		34	157,177	157,311		134	157,311		187	157,499		93	100,007		85	100,092				
公共施設管理		41	203,560	203,736		176	203,736		310	204,047		235	100,130		107	100,236				
減価		106	404,390	404,797		406	404,797		983	405,780		875	517,787		702	629,620				
下水道施設整備		50	321,129	321,363		234	321,363		351	321,713		573	322,286		243	322,529				
計	100,000	1,024	3,697,448	3,910,916	210,000	3,467	3,910,916	295,000	7,359	3,407,556	258,132	9,288	3,662,149	363,132	3,616	3,978,756				
ふるさとづくり			1,738	78,789		10	78,789		700	76,825		11	76,137		19	76,156				
高齢者等保健福祉		4,005	424,891	418,823		4,000	418,823		5,211	1,973		6,311	416,970		62	417,031				
文化振興		5,000	503,403	503,403		5,000	503,403		6,514	503,603		7,889	503,603		136	503,739				
ふるさと水と土保全		1	22,720	21,279		9	21,279		89	21,190		146	21,044		28	21,072				
計	0	9,006	1,029,803	1,021,030	0	9,019	1,021,030	0	11,725	1,018,628	0	14,211	1,017,754	198	47	1,017,953				
特定農業施設管理		79,688	6,775,248	6,844,933		83,274	6,844,933		91,727	6,916,838		101,209	6,990,788		108,509	7,064,562				
近代化産業遺産										0	3,216	3,216	1,042	1	4,259					
一般会計合計	100,000	80,693	11,502,499	11,776,339	210,000	88,750	11,776,339	295,000	99,086	11,807,985	261,348	124,688	11,873,907	364,372	112,173	12,065,530				
特別会計		54	419,619	419,667		248	419,667		289	420,156		447	420,603		156	420,759				
国保財政安定化基金		6	38,642	50,643		1	50,643			64,644		10	76,654		19	86,672				
休日救急医療		30	25,382	432,557		1	432,557		4	55,459			132,238		1,751	84,308				
三級基金		90	25,382	890,818		249	890,818		289	890,818		457	890,818		1,751	891,569				
特別会計合計	0	90	25,382	890,818	12,001	249	890,818	14,004	289	890,818	12,000	457	890,818	11,751	175	891,569				
合計	100,000	80,783	12,393,317	12,479,866	222,001	86,999	12,479,866	309,004	99,375	12,470,346	273,348	125,145	12,303,402	376,123	112,348	12,657,269				